

# 試行排出量取引スキーム 目標設定参加者実績等について

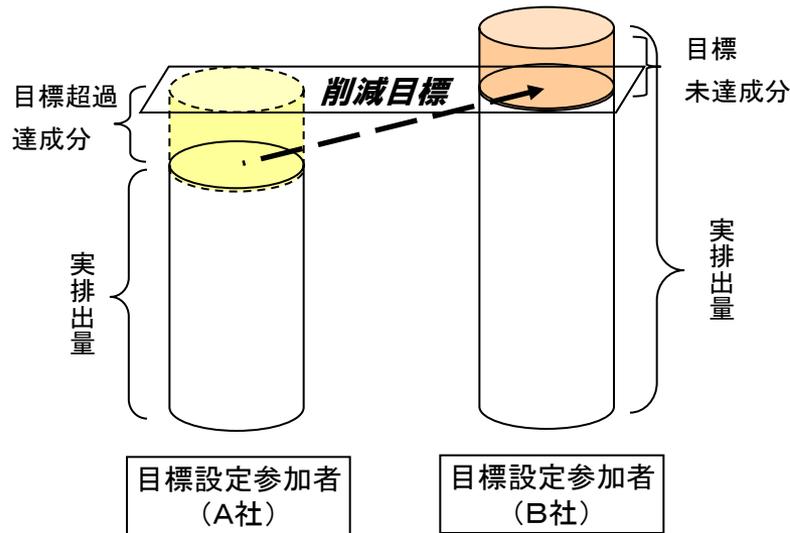
平成26年5月28日  
経済産業省、環境省

# 試行排出量取引スキームの概要

○企業等が削減目標を設定し、その目標の超過達成分(排出枠)や国内クレジット等の取引を活用しつつ、目標達成を行う仕組み。

- 参加企業等が自主的に目標(総量目標又は原単位目標を選択可)を設定。
- 目標達成のために、自らの削減努力に加えて、以下の3つの排出枠・クレジットの活用が可能。

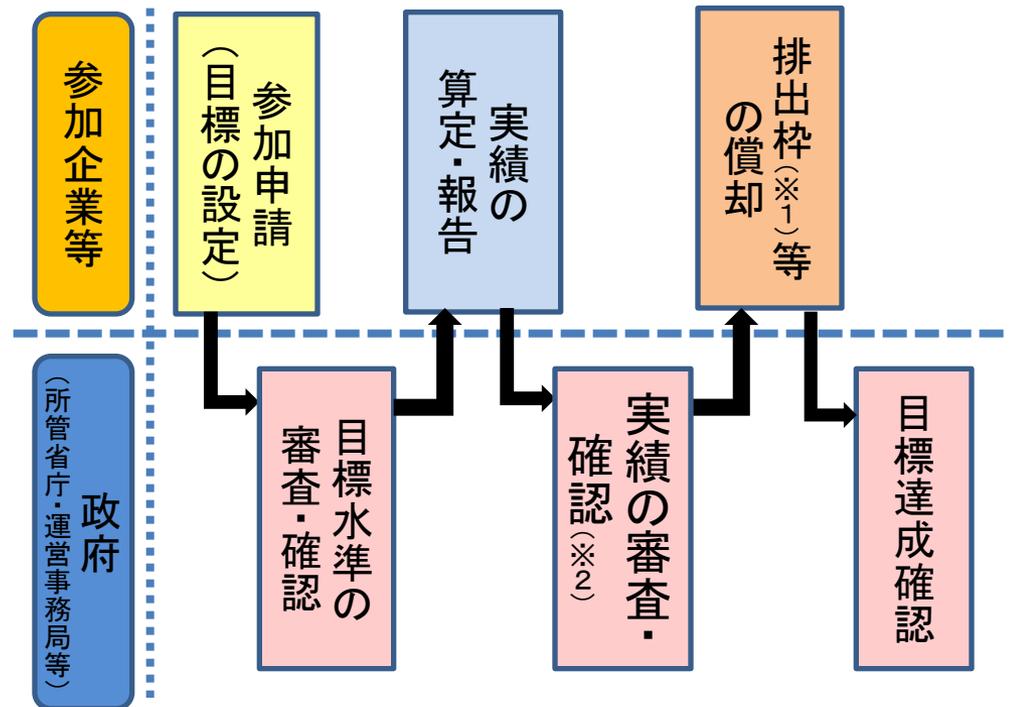
①他の企業の削減目標の超過達成分の排出枠、②国内クレジット、③京都クレジット



目標を達成できなかったB社は、A社の超過達成成分を取引によって充当できる。

電力・鉄鋼会社等目標を設定して参加する目標設定参加者だけでなく、商社等専ら排出枠の取引のみを行う取引参加者も存在。

## 【目標達成までの流れ】



(※1) 排出枠の取得には、事前交付と事後清算がある。

(※2) 排出枠の売却希望者、検証希望者、自主行動計画非参加企業は第三者検証機関による検証を受検する。

# 試行排出量取引スキーム 2012年度目標設定者の目標達成状況

- 試行排出量取引スキームの最終年度である2012年度の目標を設定した96者のうち、
    - 実排出ベースでは、62者<sup>1</sup>が目標を超過達成、34者が削減不足(部門別・業種別の状況は下表のとおり)。
    - 各種調整を経て、最終的に目標を達成したのは71者<sup>2</sup>、目標非達成が25者<sup>3</sup>となった。
    - また、12者(うち自主行動計画参加企業11者)が第三者検証を受検した。
1. 目標指標別では、総量目標設定者39者の内30者(77%)、原単位目標設定者は57者の内32者(56%)が目標を達成した。
  2. 目標達成者は超過達成者59者に加え、削減不足者12者(前年度までの超過達成分排出枠(バンキング)、他者排出枠や京都クレジット・国内クレジットの購入・償却により目標を達成した者)
  3. 目標非達成者は、削減不足者のうち22者に加え、超過達成者3者(昨年度までの排出枠ボローイング(借り入れ)分を償却できなかった者)

## <実排出ベースの目標達成状況(部門別・業種別)>

部門	業種	全体		目標指標別				目標と実排出量の差分(万t-CO2)		
		超過達成	削減不足	総量		原単位		総量	原単位	
				超過達成	削減不足	超過達成	削減不足			
産業	鉄鋼	0	1	0	1	0	0	-329	-329	0
	化学等	9	7	6	1	3	6	20	56	-36
	製紙	5	0	1	0	4	0	79	0	79
	セメント・板硝子等	8	1	4	0	4	1	86	67	19
	電機電子	2	1	1	0	1	1	10	10	0
	自動車	1	0	1	0	0	0	83	83	0
	その他製造	12	6	4	4	8	2	-1	-9	7
エネ転	電気事業	0	9	0	0	0	9	-19,698	0	-19,698
	石油精製業	5	3	0	0	5	3	41	0	41
	ガス	4	0	3	0	1	0	0	0	0
業務	商社・銀行・流通等	14	5	9	3	5	2	3	5	-2
運輸	航空・貨物等	2	1	1	0	1	1	21	4	17
合計		62	34	30	9	32	25	-19,685	-111	-19,573

※上記表中の数値は四捨五入した結果、合計値と合わない場合がある。

- (参考) 自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)参加者(全て総量目標)については、2012年度に削減を行った29者のうち、
- 実排出ベースでは10者が超過削減(1.2万t-CO2)、19者が削減不足(5.4万t-CO2)となったが、
  - 前年度までのバンキング分等の排出枠の取引の活用(取引件数24件、13万t-CO2)により、29者全者が目標を達成。

# 試行排出量取引スキーム 2012年度目標設定者の目標達成状況(詳細)

- 実排出ベースで目標を達成した62者のうち、8者が昨年度までのボローイング分を償却(50万t-CO<sub>2</sub>)。償却しても最終的に目標を達成できなかった3者を除き、59者が目標を達成し余剰排出枠をバンキング(380万t-CO<sub>2</sub>)。
- 実排出ベースで削減不足であった34者のうち、12者が昨年度までのバンキング排出枠を活用(339万t-CO<sub>2</sub>)、11者が外部クレジットを活用、11者がいずれの取組も行わなかった。また、他者排出枠を活用した者はいなかった。
- 結果、実排出ベースで目標を達成したがボローイング分を償却できなかった3者に加え、バンキング排出枠を活用してもなお不足した2者、外部クレジットを活用してもなお不足した9者、いずれの取組も行わなかった11者の計25者が目標非達成となった。
- 最終的にボローイング累積量がバンキング累積量を上回り、制度全体では26,076万t-CO<sub>2</sub>の削減不足となった。

## 達成(実排出ベース) 62者(430万t-CO<sub>2</sub>)

余剰排出枠の活用	者	活用量 (万t-CO <sub>2</sub> )
他者に売却	0	0
昨年度ボローイング分償却※1	8	50
バンキング	59	380
今年度超過達成分を 全量バンキング	54	356
昨年度までのボローイング分償 却後の余剰分をバンキング	5	24

※1: 3者はなお残る昨年度までのボローイング分のため、目標非達成(3万t-CO<sub>2</sub>)。

2008年度から  
2012年度までの  
累積

バンキング(累積)	68者	3,536万t-CO <sub>2</sub>
ボローイング(累積)※4	25者	29,612万t-CO <sub>2</sub>
差し引き		26,076万t-CO <sub>2</sub>

※4: 2012年度で終了のため、最終的な目標非達成を意味する。

## 削減不足(実排出ベース) 34者(20,115万t-CO<sub>2</sub>)

不足分の埋め合わせに活用した 排出枠・クレジット	者	活用量 (万t-CO <sub>2</sub> )
昨年度までのバンキング排出枠※2	12	2,287
他者排出枠	0	0
外部クレジット	11	7,052
ボローイング※3	22	12,731
今年度削減不足分を 全量ボローイング	11	61
外部クレジット、昨年度排出枠償 却後不足分をボローイング	11	12,670

※2: 9者はなお余剰する昨年度までのバンキング分を今年度も引き続きバンキング(1,948万t-CO<sub>2</sub>)。

※3: 15者は昨年度までのボローイング分を今年度も引き続きボローイング(16,878万t-CO<sub>2</sub>)。

(参考)JVETSでは全29者中、実排出ベースで目標達成者10者のうち、1者が余剰排出枠を売却(363t-CO<sub>2</sub>)、実排出ベースで削減不足者19者は前年度までのバンキング等(5.4万t-CO<sub>2</sub>)を活用し、全29者が最終的に目標を達成した。

排出量取引の国内統合市場の試行的実施について  
(平成20年10月21日 地球温暖化対策推進本部決定)

フォローアップ項目

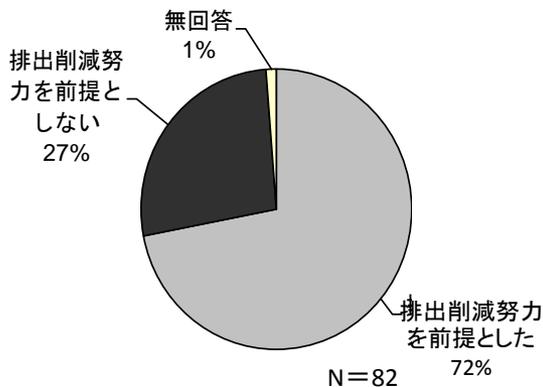
- ① 技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度として、削減努力や技術開発に繋がる効果はあったか。
- ② 円滑な取引や価格発見など市場メカニズムは適正に機能したか。  
他方、「マネーゲーム」による弊害はなかったか。
- ③ 排出枠・クレジットの発行・管理や自主目標の達成確認等のシステムは安全かつ円滑に機能したか。
- ④ 参加者の実施コスト(取引、モニタリング、検証等)はどの程度であったか。
- ⑤ 国際的なルールづくりに貢献できる知見として何が得られたか。

## フォローアップ項目①:

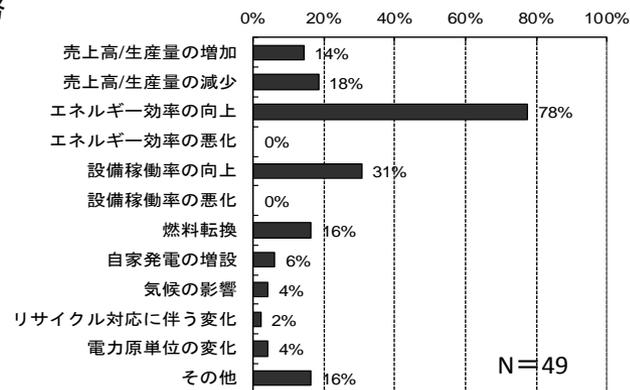
技術とモノ作りが中心の日本の産業に見合った制度として、削減努力や技術開発に繋がる効果はあったか。

- 目標水準を設定する際に、約7割が自主行動計画と同一にしたと回答。また、約7割が特定の技術導入・技術開発や、既存設備の運用改善等の排出削減努力を前提としたと回答。
- 目標の達成／未達成(実際の排出ベース)の要因としては、例えば、以下のものがあった。
  - ✓ 節電を含む積極的な省エネ努力などによるエネルギー効率の向上、燃料転換
  - ✓ 原子力発電の設備稼働率低下等による、火力発電の増加

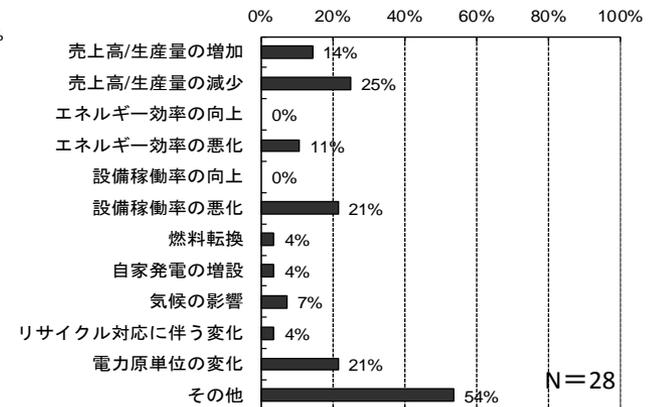
○目標水準を設定する際に、特定の技術導入・技術開発や、既存設備の運用改善等の排出削減努力を前提としたか



○超過達成の要因(複数選択可)



○削減不足の要因(複数選択可)



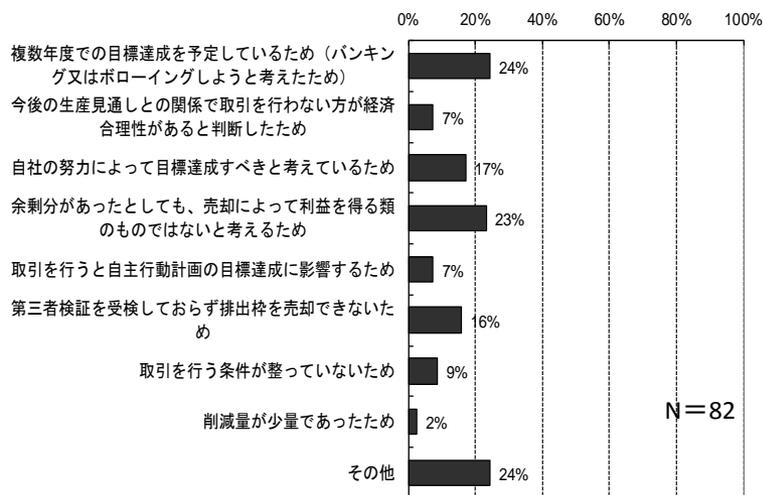
※本資料におけるアンケート結果は2012年度(目標設定参加者96者のうち、82者がアンケートに回答)のものを示している。なお、回答の傾向は、2011年度以前も概ね同様の結果となっている。

## フォローアップ項目②:

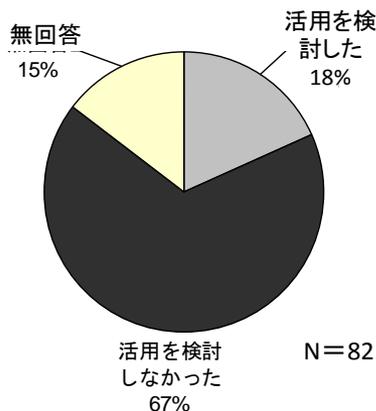
円滑な取引や価格発見など市場メカニズムは適正に機能したか。  
他方、「マネーゲーム」による弊害はなかったか。

- 多くがバンキング・ボローイングを活用している一方で、取引活動はなく、排出枠取引はほとんどの参加者で検討されていない。主な理由は以下のとおり。
  - ✓ 複数年度での目標達成を予定しているため（バンキング又はボローイングしようと考えたため）。
  - ✓ 余剰分があったとしても、売却によって利益を得る類のものではないと考えるため。
- クレジット活用を検討した企業は約2割で、実際に活用したクレジットは、国内クレジットと京都クレジットが半分ずつであった。クレジットの活用の理由としては、自主行動計画の目標達成に活用、温対法の排出係数への反映が可能であるためなどが挙げられている。

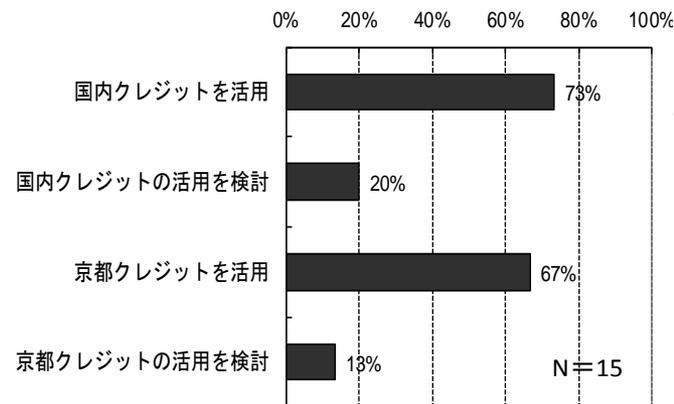
○排出枠取引を検討しなかった理由



○クレジット活用について検討したか



○活用・検討したクレジット(複数選択可)



## フォローアップ項目②(続き):

円滑な取引や価格発見など市場メカニズムは適正に機能したか。  
他方、「マネーゲーム」による弊害はなかったか。

- 参加者の中には、バンキングやクレジットを活用してもなお目標(累積)を達成することができなかった者(目標非達成者)が存在した(※)。最終年度において目標非達成となった理由としては、以下のような回答があった。
    - ✓ 東日本大震災以降の原子力発電停止に伴う火力発電量の増加により、CO2排出量が大幅に増加したため。
    - ✓ 電力の排出係数悪化、従業員数増加による照明・空調使用増のため。
- ※目標達成ができなかった場合であっても、企業名の公表を行うなどのいわゆるペナルティーは課さないこととしている。

フォローアップ項目③:

排出枠・クレジットの発行・管理や自主目標の達成確認等のシステムは安全かつ円滑に機能したか。

- 国内クレジット、京都クレジット等、制度毎にシステムが異なり手間が多かったといった、システムについて改善を求める声はあったものの、大きな障害等の指摘はなかった。

#### フォローアップ項目④:

参加者の実施コスト(取引、モニタリング、検証等)はどの程度であったか。

- 第三者検証を受検したと回答したのは約3割であり、その主な理由は、自社の排出量を正確に把握しなかった、支援措置(※)があったからとなっている。
- 半数が検証費用が高いと回答しており、費用の低減や第三者検証に対する理解が求められている。回答の主な理由は以下のとおり。
  - ✓ 検証費用は、審査内容に対して妥当であるが、クレジット価格に転嫁されることを考えるとできるだけ安価がのぞましい。
  - ✓ 会計報告に対する審査のように義務化されているものではないため、費用を支払ってまで第三者検証を実施することが理解されにくい。
- ※ 検証費用は政府が全額負担している。
- 前年度比では、検証費用は低くなっているという意見が半数を占めた。その理由は以下のとおり。
  - ✓ 前年度の経験から必要な資料がわかっており、手間が軽減したため。
  - ✓ 前年と同じ機関を採用でき、要点をついた検証が出来た結果、事前準備等をスムーズに行うことができたため。
- 第三者検証を受検したとした参加者のうち、約4割が自社のモニタリング・算定の問題点等が発見され、自社のモニタリング体制・算定方法の改善に繋がったと回答。

フォローアップ項目⑤:

国際的なルールづくりに貢献できる知見として何が得られたか。

- 多様な意見が寄せられたものの、国際的なルールづくりに貢献できる知見として、一定の傾向が見られるような回答は集まらなかった。